

平成 21 年度における地域密着型金融の取組み状況について

金融庁は、地域金融機関が行う地域密着型金融に関して、年 1 回、取組み実績や利用者等の評価について取りまとめを行っている。対象金融機関は、地域銀行 106（埼玉りそな銀行を含む）、信用金庫 272、信用組合 159 の計 537 機関（公表日現在）。

（※）過年度分の数値の一部は、各金融機関からの報告に基づき修正

1. 地域金融機関の取組み実績

（1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援

創業・新事業支援に係る融資件数は前年度に比べ増加。企業育成ファンドの活用は前年度に比べ減少。

（単位：件、億円）

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
創業・新事業支援融資（※）								
地域金融機関	件数	1,948	2,817	5,449	6,983	14,048	13,879	15,004
	金額	179	250	603	742	1,791	1,662	1,703
地域銀行	件数	737	846	2,379	3,088	6,532	6,522	7,270
	金額	85	102	241	323	823	810	877
信金・信組	件数	1,211	1,971	3,070	3,895	7,516	7,357	7,734
	金額	94	147	361	418	967	851	826
企業育成ファンドへの出資額								
地域金融機関		94	153	241	196	175	200	51
地域銀行		79	128	186	147	125	163	21
信金・信組		14	25	55	49	50	37	30
企業育成ファンドの活用額（金融機関が出資しているファンドを通じた企業育成支援）								
地域金融機関		—	—	—	—	—	90	65
地域銀行		—	—	—	—	—	77	58
信金・信組		—	—	—	—	—	12	6

（※）18 年度以前は「創業等支援融資商品による融資」。19 年度以降は専用の融資商品の実績だけでなく、通常の融資による支援実績も含めて計上しているため、過年度の実績とは単純に比較できない。

〔特色ある取組みの具体例〕

- 取引先が機能性細菌を活用した新事業に参入するに際し、新事業準備資金を融資するとともに、県の企業経営支援事業（補助金、制度融資等）の認定取得を支援。また、機能性細菌製造会社としての地元食品製造会社の買収も支援し、初期設備投資の抑制、早期事業開始を図る（銀行：東北財務局管内）
- 地元の農産品を活かした高付加価値商品の開発に当たり、県産業支援センター等と協力して、農業者による連携体の組成や、農商工等連携事業計画の策定支援等を実施。また、同計画の認定先として県信用保証協会の保証付融資を実行（銀行：東海財務局管内）
- 太陽光エネルギー事業育成のファンドを創設。地元企業の太陽光エネルギー産業等への参入を促進し、産業の活性化を図る（銀行：九州財務局管内）
- 地域の創業ニーズに対応するため、創業支援に係る専門部署を開設。事業計画の立案、開業後の経営相談までトータルでサポートするとともに、事業化評価委員会や各種ファンドを活用し融資を実行（信用金庫：北海道財務局管内）
- 公共事業の減少等により売上げが年々減少している建設業者に対し、公共工事依存型の経営体質から脱却するため資源リサイクル業種への参入を指導するとともに融資を実行（信用金庫：中国財務局管内）

② 経営改善支援

経営改善支援取組み先のランクアップ率は前年度に比べ低下。ビジネスマッチングの成約件数は前年度に比べ増加。

(単位: %、件)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ率							
地域金融機関	16.0	18.4	16.5	13.7	11.5	17.4	9.3
地域銀行	15.2	18.2	15.9	14.2	11.4	18.0	11.0
信金・信組	17.1	18.8	17.1	13.2	11.6	16.9	7.6
ビジネスマッチングの成約件数							
地域金融機関	6,228	10,428	15,954	24,000	27,396	29,531	32,988
地域銀行	5,741	8,997	13,152	19,542	21,462	23,729	26,965
信金・信組	487	1,431	2,802	4,458	5,934	5,802	6,023

(※) 経営改善支援等の取組み実績については別紙1参照

[特色ある取組みの具体例]

- 中国へ高級品を輸出し廉価品を輸入する日中双方向の貿易に関心のある日用品卸会社に対し、現地における商談会への出展を提案する等の支援を実施。一方向の取引に比べて取引の拡大・安定化が期待される(銀行: 北海道財務局管内)
- 法人営業担当行員が1人1社以上の取引先を選定し、経営課題を踏まえた経営改善計画策定や業績管理資料策定指導等の目標を設定し、取引先の経営改善を支援(銀行: 近畿財務局管内)
- エコ・スタイル(省エネ、省資源、環境、リサイクル)、ヘルスケア、ビジネスソリューションをメインテーマとした展示・商談会を開催。取引先の販路拡大を図るとともに、当行との取引深耕・リレーションの強化にもつながる(銀行: 関東財務局管内)
- 同一の地区協会に加盟する信用組合が、共同でビジネスマッチングや異業種交流会を開催。また、各信用組合の取引先を紹介した情報誌を発刊するなど、取引先の販路拡大を支援(信用組合: 近畿財務局管内)

③ 事業再生支援

中小企業再生支援協議会と連携して支援し再生計画策定に至った件数、金融機関独自に支援し再生計画策定に至った件数は前年度に比べ増加。整理回収機構の支援決定の件数は前年度に比べ減少。

DDSやDESの件数は前年度に比べ増加。企業再生ファンドの活用は前年度に比べ減少。

(単位: 件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
中小企業再生支援協議会と連携して支援し、再生計画策定に至った先								
地域金融機関	件数	201	302	380	391	319	329	479
	金額	2,305	3,422	3,572	2,803	2,092	2,230	3,817
地域銀行	件数	133	210	284	270	204	198	331
	金額	1,691	2,933	3,101	2,311	1,496	1,498	2,678
信金・信組	件数	68	92	96	121	115	131	148
	金額	613	488	470	492	595	731	1,139
金融機関独自に支援し、再生計画策定に至った先								
地域金融機関	件数	—	—	—	—	8,495	14,637	19,083
	金額	—	—	—	—	34,198	49,441	60,186
地域銀行	件数	—	—	—	—	4,297	6,082	7,986
	金額	—	—	—	—	25,085	31,586	38,857
信金・信組	件数	—	—	—	—	4,198	8,555	11,097
	金額	—	—	—	—	9,113	17,854	21,328
整理回収機構の支援決定先								
地域金融機関	件数	3	10	22	38	35	20	16
	金額	608	631	942	1,176	694	554	501
地域銀行	件数	2	10	20	35	27	19	11
	金額	606	631	914	1,154	615	541	404
信金・信組	件数	1	0	2	3	8	1	5
	金額	2	0	28	21	79	13	96

(単位: 件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
DDS								
地域金融機関	件数	7	57	64	51	24	49	100
	金額	56	281	257	166	96	238	298
地域銀行	件数	6	38	42	37	17	34	71
	金額	55	216	164	142	76	197	240
信金・信組	件数	1	19	22	14	7	15	29
	金額	1	64	93	23	19	41	58
DES								
地域金融機関	件数	29	33	24	34	13	21	37
	金額	175	261	191	256	50	203	158
地域銀行	件数	27	26	22	29	12	20	31
	金額	173	242	186	249	49	202	149
信金・信組	件数	2	7	2	5	1	1	6
	金額	1	19	5	7	1	1	9
企業再生ファンドへの出資額								
地域金融機関		109	168	169	162	115	77	75
地域銀行		106	157	145	143	104	69	70
信金・信組		2	11	24	18	11	8	5
企業再生ファンドの活用額(金融機関が出資しているファンドを通じた企業再生支援)								
地域金融機関		—	—	—	—	—	200	121
地域銀行		—	—	—	—	—	188	102
信金・信組		—	—	—	—	—	11	18

〔特色ある取組みの具体例〕

- 売上げ不振により自力再建を断念した老舗旅館に対して、再生ファンドを活用した事業再生を実施。メイン行として、再生スキームの策定、事業運営スポンサーの選定及び取引金融機関の調整等を支援（銀行：東海財務局管内）
- 抜本的な事業再生が必要な地元の建設業者について、中小企業再生支援協議会の調整の下で私的整理ガイドラインに沿った再生計画の策定を支援し、債権放棄、DESの実施により有利子負債を圧縮し資金繰りの改善を図る。また、職員を派遣し再生計画の実効性も担保（銀行：福岡財務支局管内）
- 「支店長支援先」等に対して、専用ソフトを活用した経営改善計画書の策定支援や事業再生ファンドの活用による事業再生支援等を実施。1先につき月1回を基準に支店長自身が直接面談するなど、支援先とのコミュニケーションを重視した取組みを実施（信用金庫：東海財務局管内）
- 既存の借入金を十分な資本金的性質が認められる借入金に切り替え、適用金利を業績連動型とする准資本型ローンを創設。これにより、取引先の財務内容を改善し、経営改善計画の実現見通しを立てる（信用組合：関東財務局管内）

④ 事業承継支援

事業承継に係るM&A支援件数は前年度に比べ減少。

(単位: 件)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事業承継に係るM&A支援件数								
地域金融機関		—	—	—	—	129	156	142
地域銀行		—	—	—	—	100	124	111
信金・信組		—	—	—	—	29	32	31

〔特色ある取組みの具体例〕

- 事業承継支援の専担者を配置し、行内の事業承継に関する情報を一元化するとともに、商工会議所等の外部機関との情報交換体制を構築。事業承継に潜在的課題を抱えていると想定される取引先に対しては課題を提示し経営者の意識を喚起。課題が顕在化した取引先に対しては現状把握・課題整理、外部機関等と連携した解決策の提案など、取引先のニーズに対応（銀行：近畿財務局管内）

- 県内の全金庫が事業承継を柱としたM&A仲介業務の連携協定を締結し、ビジネス情報交換会を定期開催。各金庫の情報網を活用し、案件収集や地域ごとのセミナーも開催（信用金庫：中国財務局管内）

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

動産・債権譲渡担保融資、財務制限条項を活用した融資の件数は前年度に比べ減少。

(単位：件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
動産・債権譲渡担保融資								
地域金融機関	件数	10,098	19,000	23,585	18,260	13,530	11,006	6,785
	金額	1,102	1,737	1,998	2,029	1,856	1,886	1,800
地域銀行	件数	6,473	11,169	11,857	7,547	6,747	6,009	3,902
	金額	788	1,263	1,307	1,265	1,205	1,312	1,332
信金・信組	件数	3,625	7,831	11,728	10,713	6,783	4,997	2,883
	金額	313	474	690	763	650	573	468
うち 動産担保融資								
地域金融機関	件数	—	—	27	153	517	1,387	1,239
	金額	—	—	47	131	358	585	617
地域銀行	件数	—	—	18	118	351	986	1,000
	金額	—	—	36	118	303	499	555
信金・信組	件数	—	—	9	35	166	401	239
	金額	—	—	11	12	54	86	62
財務制限条項を活用した商品による融資								
地域金融機関	件数	550	3,279	4,322	4,018	4,362	5,154	4,596
	金額	313	944	1,995	2,335	4,835	7,044	7,771
地域銀行	件数	474	1,153	1,834	1,681	2,525	3,242	3,155
	金額	278	833	1,500	1,784	3,930	6,192	7,173
信金・信組	件数	76	2,126	2,488	2,337	1,837	1,912	1,441
	金額	35	111	494	551	905	851	598

〔特色ある取組みの具体例〕

- 信用保証協会ABL保証制度をベースに、ABLの汎用化スキームを構築。評価会社のサポートやグループ関連会社の機能を活用し、融資極度の引上げや簡易評価の導入によるコスト低減等を行い、小口ABLに取り組む（銀行：福岡財務支局管内）
- 資金回収期間が他業種と比較して長期であり短期資金需要が恒常的に発生するケースの多い宝石貴金属の卸売業者に対し、同社が保有する宝石貴金属等の商品在庫を譲渡担保として当座貸越を開設し、資金繰りの円滑化に対応（信用金庫：中国財務局管内）
- 財務制限条項の遵守を条件に低金利の資金を供給する商品の販売を開始。取引先に対し、低金利で安定した資金供給を行うとともに、財務制限条項抵触の管理を通じ、取引先の実態把握も強化（銀行：四国財務局管内）

② 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力の発揮、人材育成への取組み

〔特色ある取組みの具体例〕

- 教育・研修の企画・運営・評価を一元的に行う経営トップ直轄の教育専門部署を設置。分野別・レベル別カリキュラム編成等研修体系の再構築、研修受講者の履修結果のデータベース化による研修効果の測定など教育・研修にPDCAサイクルを導入し、プロ人材を育成。全職員が何らかのコースを受講しており、「学び続ける企業文化」を醸成（銀行：近畿財務局管内）
- 地元の農業分野への取組みを強化するため、行員による専門資格の取得を促すとともに、当該資格取得者を中心にアグリサポートデスクを設置し、経営相談・情報提供機能

を強化。独自サポート体制のPRにもつながる（銀行：四国財務局管内）

- OJT（On the Job Training：日常業務を通じた従業員教育）中心の人材教育に加え、経営改善手法、成功・失敗事例、計画書の作成方法等の事例集をイントラネットに開示し、組織全体のノウハウの定着化を図る（信用金庫：北陸財務局管内）

（3）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な面的再生への取組み

PFIへの取組件数は前年度に比べ増加。

（単位：件、億円）

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
PFIへの取組み								
地域金融機関	件数	22	49	71	116	89	101	107
	金額	187	409	326	625	562	701	638
地域銀行	件数	20	37	54	88	59	68	64
	金額	179	368	258	552	492	587	480
信金・信組	件数	2	12	17	28	30	33	43
	金額	8	40	67	72	70	114	158

〔特色ある取組みの具体例〕

- 地方公共団体・取引先企業を通じた情報収集や他金融機関からのアドバイス吸収により、PFI案件へ迅速・積極的に対応。地元案件では、エージェントとして事業モニタリングを行い、円滑な事業運営をサポート（銀行：中国財務局管内）
- 個別商店の再生支援を推進するとともに、地域金融機関が連携して行政に対し商店街活性化策を提言すること等を目的に、「商店街活性化合同連絡会議」を設置。行政に対する要望等のとりまとめと並行し、商店街空き店舗活用に関する協定を行政と締結するなど、商店街全体の活性化に向けた協力体制を構築（銀行：東海財務局管内）

② 地域活性化につながる多様なサービスの提供

NPO等への融資件数は前年度に比べ増加。

（単位：件、億円）

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コミュニティビジネスを行うNPO等への融資								
地域金融機関	件数	—	—	—	—	351	396	473
	金額	—	—	—	—	61	64	49
地域銀行	件数	—	—	—	—	104	171	217
	金額	—	—	—	—	20	17	19
信金・信組	件数	—	—	—	—	247	225	256
	金額	—	—	—	—	41	46	30

〔特色ある取組みの具体例〕

- 障がい者の介護・生活支援事業所を運営するNPO法人（特定非営利活動法人）の施設拡充ニーズに対し、経営者へのヒアリングや事業計画の確認など定性面も考慮した審査により融資を実行（銀行：東北財務局管内）
- 地方自治体や近隣金庫と創設した融資制度や金庫独自の融資商品を活用することにより、資金力が弱いNPO法人に対し金融面から官民でサポート（信用金庫：近畿財務局管内）

2. 金融機関の実務者の評価

- (1) 金融機関の実務者に対するアンケート調査の結果（別紙2参照）によると、各施策の取組みに対する評価は、事業承継支援を除き、「利用者の期待に応えるものとなっている」との評価が「期待に応えるものとなっていない」との評価を上回っている。

(単位：%)

	利用者の期待に応えるものとなっている	応えるものとなっていない
創業・新事業支援	71.1	25.7
経営改善支援	87.3	10.5
事業再生支援	68.2	26.2
事業承継支援	44.1	47.1
担保・保証に過度に依存しない融資等	85.6	12.4
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力の発揮	59.9	35.7
人材育成	68.6	27.6
地域全体の活性化等を視野に入れた面的再生	58.9	33.5
地域活性化につながる多様なサービスの提供	77.4	18.8

- (2) 利用者の期待に応えるものとなっている主な理由として「利用者ニーズを的確に把握」が挙げられているが、他方、期待に応えるものとなっていない理由をみても、一部の項目では「利用者ニーズの把握が不十分」との回答が相応の割合を占めている。

また、期待に応えるものとなっている主な理由として「外部機関等の活用・連携が有効に機能」が挙げられているが、他方で、期待に応えるものとなっていない理由として「内部に専門的なノウハウ・人材の蓄積がない」が最も多く挙げられているなど、内部の専門的なノウハウや人材の不足を外部機関の活用によって補っている状況も伺える。

- (3) 地域密着型金融が地域金融機関の経営にもたらす効果については、施策によって異なる面もあるが、債務者の財務状況等の継続的なモニタリングによる信用リスク管理の強化や取引先の経営改善等による債務者区分のランクアップ等の直接的な効果のほかに、職員の審査能力の向上や顧客・地域との信頼関係の向上等の間接的な効果も現れていると評価している。

3. 利用者等の評価

利用者等の評価に関するアンケート調査の結果（別紙3参照）によると、地域密着型金融の取組み全体については、積極的評価（「大変進んでいる」及び「進んでいる」の合計）が引き続き5割程度となっている。

また、個々の施策については、事業再生支援、事業承継支援、企業の将来性・技術力を的確に評価できる能力の発揮など、積極的評価の割合が小さいものが多い。

なお、個々の施策によっては、金融機関の取組みが進んでいるのかどうか「わからない」と回答する利用者が多いものもある。

(単位：%)

	積極的評価	消極的評価	わからない
地域密着型金融の取組み全体	51.1	29.6	19.3
創業・新事業支援	33.9	36.1	30.0
経営改善支援	41.9	33.2	24.9
事業再生支援	20.4	34.9	44.7
事業承継支援	22.9	32.5	44.7
担保・保証に過度に依存しない融資等	29.8	47.4	22.8
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力の発揮	20.9	49.1	30.0
人材育成	26.2	34.6	39.2
地域全体の活性化等を視野に入れた面的再生	28.2	36.5	35.3
地域活性化につながる多様なサービスの提供	31.9	40.7	27.4

4. 今後の課題

- (1) 平成 21 年度における地域金融機関の取組み状況をみると、経営改善支援、中小企業再生支援協議会の活用や金融機関独自の再生計画策定による事業再生支援、中小企業金融の円滑化に向けた担保・保証に過度に依存しない融資など様々な取組みが行われており、総じて実績が上がってきている。
- (2) 金融機関の実務者の評価をみると、多くの地域金融機関は、各施策の取組みが利用者の期待に応えるものとなっていると評価している。そうした中で、利用者の期待に応えるものとなっていない理由として、内部の専門的なノウハウ・人材の不足が多く挙げられており、人材の育成や外部機関等の活用によるノウハウの蓄積が課題と考えられる。
- (3) 一方、利用者等の評価をみると、地域密着型金融の取組み全体については積極的評価が引き続き 5 割程度、個々の施策については取組みがなお不十分と評価されているものが多いなど、利用者の評価と金融機関の評価には開きが見られる。
なお、個々の施策によっては、地域金融機関の取組みが進んでいるのかどうか「わからない」と回答する利用者が多いものもあり、取組みの成果が利用者から見えにくい施策については評価が厳しくなりがちな面があることにも留意する必要がある。
- (4) 地域金融機関においては、今後も引き続き、人材の育成や外部機関の活用等を戦略的に行いつつ、目利き能力の向上やノウハウの蓄積に努め、利用者の期待やニーズに的確に対応するための取組みを組織全体として継続的に進めていくことが重要であると考えられる。
また、そうした取組みの成果について、利用者に分かりやすい形で積極的に情報発信していく努力も重要であると考えられる。

地域密着型金融の推進に向けた地域金融機関の取組み実績

(単位: 件、百万円)

項 目	21年度の実績							
	地域金融機関(537機関)		地域銀行(106行)		信用金庫(272金庫)		信用組合(159組合)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
創業・新事業支援融資	15,004 (27.9)	170,345 (317)	7,270 (68.6)	87,719 (828)	6,868 (25.3)	68,720 (253)	866 (5.4)	13,906 (87)
企業育成ファンドへの出資	79 (0.1)	5,148 (10)	27 (0.3)	2,146 (20)	49 (0.2)	2,981 (11)	3 (0.0)	21 (0)
企業育成ファンドの活用	380 (0.7)	6,565 (12)	345 (3.3)	5,882 (55)	34 (0.1)	683 (3)	1 (0.0)	0 (0)
ビジネスマッチングの成約件数	32,988 (61.4)		26,965 (254.4)		5,872 (21.6)		151 (0.9)	
中小企業再生支援協議会の再生 計画策定先	479 (0.9)	381,775 (711)	331 (3.1)	267,836 (2,527)	138 (0.5)	106,339 (391)	10 (0.1)	7,600 (48)
整理回収機構の支援決定先	16 (0.0)	50,142 (93)	11 (0.1)	40,480 (382)	5 (0.0)	9,662 (36)	- (-)	- (-)
金融機関独自の再生計画策定先 ※	19,083 (35.5)	6,018,625 (11,208)	7,986 (75.3)	3,885,748 (36,658)	9,179 (33.7)	1,791,858 (6,588)	1,918 (12.1)	341,019 (2,145)
企業再生ファンドへの出資	92 (0.2)	7,585 (14)	39 (0.4)	7,037 (66)	43 (0.2)	533 (2)	10 (0.1)	15 (0)
企業再生ファンドの活用	36 (0.1)	12,133 (23)	24 (0.2)	10,267 (97)	11 (0.0)	1,849 (7)	1 (0.0)	17 (0)
DES	37 (0.1)	15,869 (30)	31 (0.3)	14,909 (141)	5 (0.0)	931 (3)	1 (0.0)	29 (0)
DDS	100 (0.2)	29,835 (56)	71 (0.7)	24,031 (227)	22 (0.1)	5,579 (21)	7 (0.0)	225 (1)
うち十分な資本的性質が認め られる借入金(准資本金)	81 (0.2)	24,031 (45)	56 (0.5)	19,164 (181)	18 (0.1)	4,642 (17)	7 (0.0)	225 (1)
DIPファイナンス	92 (0.2)	19,223 (36)	53 (0.5)	16,700 (158)	36 (0.1)	2,398 (9)	3 (0.0)	125 (1)
M&A支援	271 (0.5)		230 (2.2)		36 (0.1)		5 (0.0)	
うち事業承継に係るもの	142 (0.3)		111 (1.0)		30 (0.1)		1 (0.0)	
財務制限条項を活用した商品に よる融資	4,596 (8.6)	777,110 (1,447)	3,155 (29.8)	717,307 (6,767)	755 (2.8)	56,611 (208)	686 (4.3)	3,192 (20)
動産・債権譲渡担保融資	6,785 (12.6)	180,092 (335)	3,902 (36.8)	133,232 (1,257)	2,361 (8.7)	35,344 (130)	522 (3.3)	11,516 (72)
うち動産担保融資	1,239 (2.3)	61,781 (115)	1,000 (9.4)	55,548 (524)	217 (0.8)	4,846 (18)	22 (0.1)	1,387 (9)
ノンリコースローン	430 (0.8)	436,101 (812)	417 (3.9)	430,541 (4,062)	12 (0.0)	4,860 (18)	1 (0.0)	700 (4)
財務諸表の精度が相対的に高い中 小企業に対する融資商品による融資	5,633 (10.5)	144,324 (269)	2,698 (25.5)	85,608 (808)	2,448 (9.0)	51,645 (190)	487 (3.1)	7,071 (44)
PFIへの取組み	107 (0.2)	63,885 (119)	64 (0.6)	48,061 (453)	43 (0.2)	15,824 (58)	- (-)	- (-)
コミュニティ・ビジネスを行うNPO 等への融資	473 (0.9)	4,992 (9)	217 (2.0)	1,901 (18)	205 (0.8)	2,066 (8)	51 (0.3)	1,025 (6)

※ 私的整理ガイドラインに基づく再生計画策定先のほか、金融検査マニュアル別表1に掲げるところの経営改善計画等のレベルの計画策定先等のことをいう。

(注) 下段括弧内の数字は平均値。